

会社情報 (2025年9月30日現在)

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
資本金	11,882百万円
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
グループ人員	従業員数 105,491名 うち、パートナー社員等(期中平均) 44,848名
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びに それらに附帯する業務
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	640,394,400株(自己株式35,517,190株含む)
株主数	34,882名

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日、中間配当9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のWebサイトに記載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(フリーダイヤル)

Webサイトでも情報を開示しています

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp>



当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせ等を幅広く発信しています。財務情報や事業内容等についての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/>

※ 株式や配当についての情報は、「IR情報」の「株式について」からご覧いただけます。

株主の皆さまへ

株主の皆さまへお届けしている「株主通信」につきましては、地球環境に配慮する観点から、次回(第21期中間期)より当社Webサイトでの掲載とし、紙面による郵送を廃止させていただきます。

SGホールディングス株式会社



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

SGホールディングス株式会社

株主通信

第20期 | 中間期

2025年4月1日～
2025年9月30日

証券コード:9143



本号のキーワード

「グローバル物流」

▼
詳細はP5-6を
ご覧ください。



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。



代表取締役社長 松本 秀一

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年3月に新たな中期経営計画を発表し、「お客さまおよび社会において必要不可欠な存在(＝インフラ)であり続ける」ことをありたい姿といたしました。実現に向け当社グループが創出すべき価値は、宅配便を中心に、運び方やその前後の物流機能までも網羅した利便性の高いソリューション「トータルロジスティクス」を提供し、いつでも、どんな状況でもお客さまのご期待に応えることができる体制です。そのためには、既存の顧客・事業基盤をもとにソリューションの高度化を進めるとともに、成長が見込まれる領域で新たな顧客・事業基盤の獲得が必要であるという考えから、前

期の旧C&Fロジホールディングス(以下、名糖／ヒューテック)に続き、今期はMorrison社をグループ化いたしました。

名糖／ヒューテックは低温物流、Morrison社^{※1}はハイテク・半導体関連物流と、いずれも当社の戦略に合致する成長領域を主戦場にしている会社です。彼らとは良いシナジーを創出できると確信しており、このM&Aによってトータルロジスティクスの提供に向けた体制が整ったと考えています。

中間期業績と 中期経営計画の進捗について

現在当社を取り巻く外部環境は、米国の金融・通商政策による日本経済の減速懸念や、国際的なサプライチェーンの混乱等、見

通しの不確実性が継続しております。そのような中、中間期の連結業績は、営業収益7,825億円(前年同期比10.5%増)、営業利益385億円(同1.5%減)となり、概ね計画どおりの進捗となりました。

デリバリー事業においては、越境ECや低温領域での取り組みにより、取扱個数が増加いたしました。2025年6月からは「SAGAWA手ぶらサービス[®]」を展開し、増加する観光需要を捉えたサービス提供も開始しております。平均単価は、適正運賃収受の取り組みは継続していますが、越境EC等サイズの小さい荷物の増加により前年並みとなりました。他方で、パートナー企業への委託単価引き上げ等、輸配送ネットワークの維持に向けた取り組みは継続的な課題です。2025年8月には持続可能な輸配送ネットワークの構築に向けSDトランスラインを設立し、パートナー企業の事業承継問題や輸配送ネットワークのさらなる安定化・効率化等の課題にグループ全体で最適な解決を模索する取り組みを進めています。こうした考えに基づく取り組みの一例として、11月には事業承継に課題があったパートナー企業の株式を取得し、直接的な経営のサポートを開始しました。当社は、社会インフラとしての使命を果たすため、宅配便を含むデリバリー事業の安定的な成長と、リソースの維持・確保、継続的な生産性改善に取り組んでまいります。

ロジスティクス事業においては、名糖／ヒューテック新規連結効果に加え、既存の国内3PLの適正料金収受や生産性向上により増収増益となりました。低温物流領域においては、共同配送や既存顧客への効率化提案等、シナジーを活かしたソリューション提供が進捗しています。今後もシナジー効果の最大化に向け、取り

組みを加速してまいります。

グローバル物流事業では、米国関税の影響により、航空・海上運賃の下落や、アジア発アメリカ向けを中心に輸送需要の減退が見られますが、市場動向を注視しつつ、取扱量確保に向けた営業活動、調達・販売価格のコントロールやコストの適正化を進め、引き続き影響の最小化を図っております。中長期的な成長に向けては、Morrison社とのシナジー創出が鍵を握ります。すでにEFL^{※2}とMorrison社で共通する輸送レーンを活用した共同調達の事例もあり、今後は顧客基盤やリソースを融合させる等、シナジー創出を加速させ、飛躍的な事業拡大を実現してまいります。

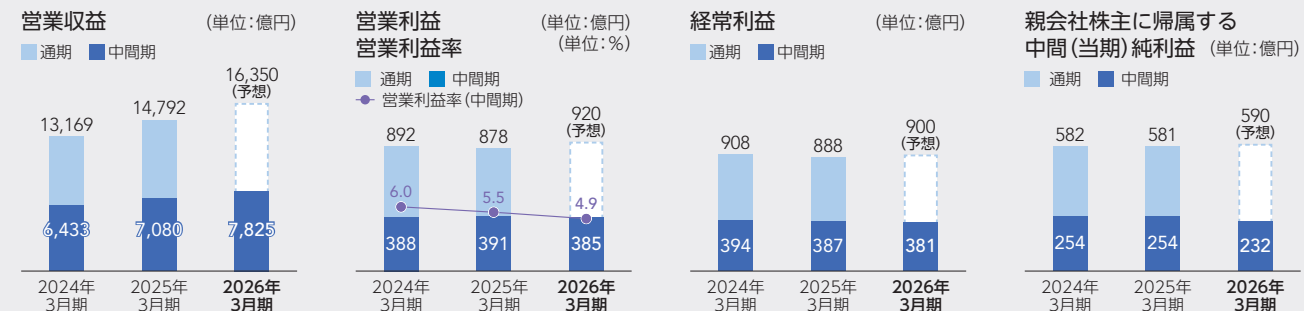
株主の皆さまへ

2026年3月期の中間配当は中間期の業績が概ね計画どおり進捗したため、2025年5月に公表した配当予想どおり、1株当たり26円といたしました。年間配当については、累進配当の方針に則り、前年より1円増配の1株当たり53円を予定しております。

中期経営計画では「企業価値と株価の向上」も重要なテーマとして掲げました。成長投資の効果を確実に創出し、生み出されたキャッシュを株主還元や次の成長投資へ結びつけ、企業価値・株価を向上してまいります。事業環境は依然として不透明な状況にありますが、中長期的な成長に向けた重点戦略を着実に進めております。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

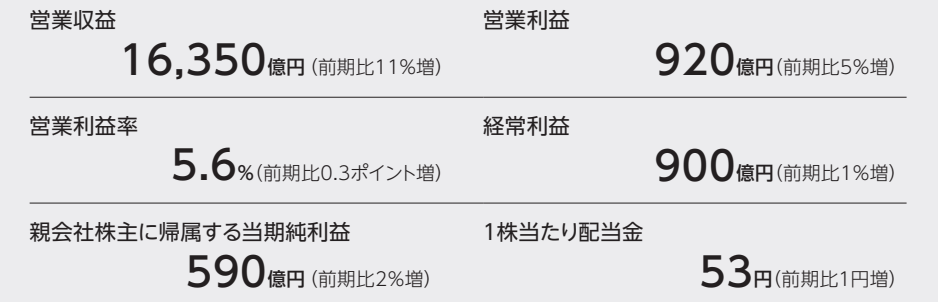
※1 Morrison社:2025年5月に株式を取得したMorrison Express Worldwide Corporationを指す
※2 EFL:エクスボランカ社の傘下にあるフォワーディング機能を有する事業会社の総称

連結業績の推移



※1 億円未満切り捨て(以降も同様) ※2 2024年3月期の実績については、前第3四半期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を記載

2026年3月期 連結業績予想および配当予想



セグメント別概況

※ セグメント間の営業利益の調整額は△2億円。
※ 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更。2025年3月期実績は、新しい事業セグメントで区分した場合の数値。

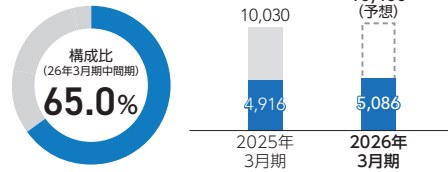
各事業の事業内容を知りたい方はこちら
事業内容 | SGホールディングス >>



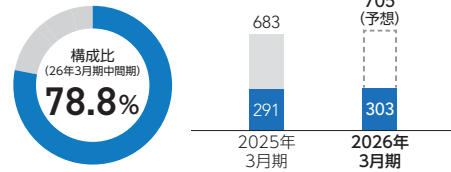
デリバリー事業



営業収益



営業利益



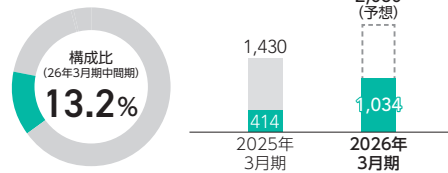
2026年3月期 中間期の取り組み

取扱個数については、成長市場と捉えている越境ECや低温物流での宅配便収益拡大に向けた取り組みが進捗したこと等により、6月以降前年を上回る水準で推移しました。中間期ではBtoB・BtoCともに前年同期比で増加し、特に越境ECが全体の成長に貢献しました。また、平均単価は取引ごとの適正運賃収受を継続しているものの、越境ECの増加に伴う小型荷物の取扱い拡大等の影響により、前年同中間期並みで着地しました。加えて、TMSはGOAL[®]による提案営業等により前年を上回って推移しました。一方、期初からパートナー企業への委託単価の引き上げ等、安定的・持続的なリソース確保のための費用は増加傾向にあります。こうした要因を踏まえ、中間期業績は増収増益となりました。

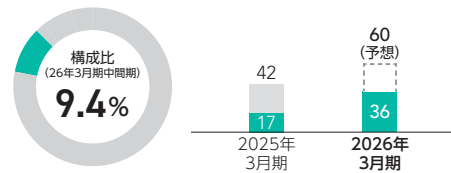
ロジスティクス事業



営業収益



営業利益



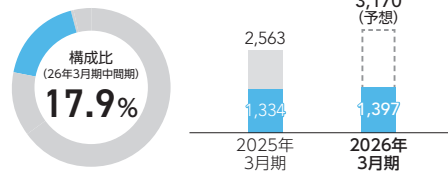
2026年3月期 中間期の取り組み

2025年3月期第3四半期から当社グループの連結業績に含めております、低温物流を担う名糖／ヒューテックの影響により営業収益が増加しました。また、既存の国内3PLにおいても、適正料金の収受や生産性向上により業績は堅調に推移いたしました。これらを主要因として、増収増益となりました。

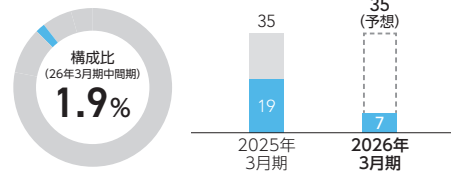
グローバル物流事業



営業収益



営業利益



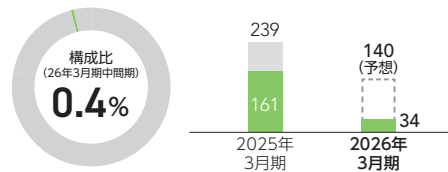
2026年3月期 中間期の取り組み

既存のエクスポランカ社における取扱数量は、新規顧客の定着等により海上数量は前年並みでしたが、航空数量は前年を下回る水準となりました。航空・海上運賃については、米国の通商政策の影響等による全体的な輸送需要の減少等に伴い下落傾向にあります。こうした事業環境のもとエクスポランカ社の業績は前年を下回る水準となりましたが、2025年5月に株式取得したMorrison社の新規連結影響により営業収益は増加しました。営業利益については、海外拠点での賃金見直し等コストが上昇傾向にあることや、エクスポランカ社の減収により減少となりました。

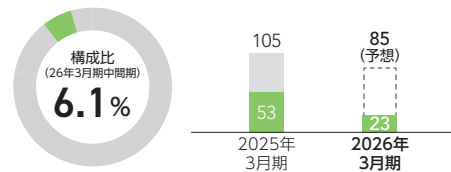
不動産事業



営業収益



営業利益



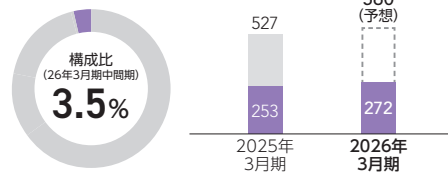
2026年3月期 中間期の取り組み

2025年3月期第2四半期におけるスポット要因の剥落(保有不動産の売却)により減収減益となりました。本件は期初予想に織り込み済みであり、全体としては計画どおり進捗しました。

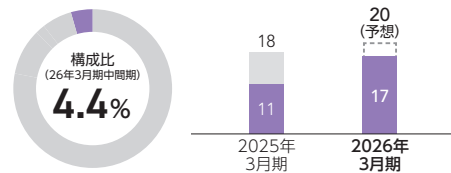
トータルサポート事業



営業収益



営業利益



2026年3月期 中間期の取り組み

大型トラック等の新車販売が増加いたしました。また、システム関連の受託案件も増加いたしました。加えて、システム開発等における費用の減少等の効果もあり、増収増益となりました。

特 集



グローバル物流の基盤拡大に向けて ～Morrison社をグループ化～

当社グループは2025年5月にMorrison社をグループ化しました。本件の目的および今後の見通しについて、Q&A形式でご説明いたします。

Q1 なぜMorrison社をグループ化したのか？

当社グループでは、お客さまおよび社会において**必要不可欠な存在**（＝インフラ）であり続けるために、トータルロジスティクスの提供に不可欠なグローバル物流の事業規模・顧客基盤の拡大を目指しています。これまで日本発着の越境ECや、アパレルを主軸とするEFLによるアジア発米国向け輸送を中心に成長してまいりましたが、取り扱うインダストリー・物流領域は限定的でした。**グローバル物流における事業基盤をさらに強化させるため、成長分野であるハイテク物流に強く、既存事業とのシナジー創出が見込めるMorrison社をグループ化しました。**

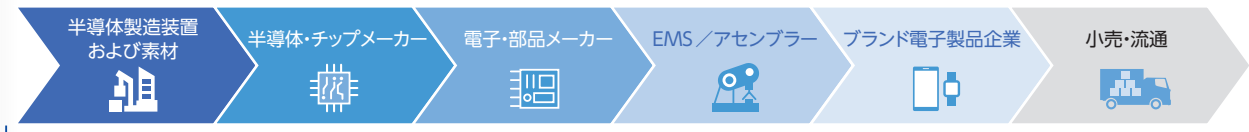
● グローバル物流事業のインダストリー・物流領域拡大のイメージ



Morrison社の強み

Morrison社は台湾に拠点を置き、創業期より半導体製造業関連のお客さまを中心に、航空輸送や通関等の物流サービスを展開してきました。ハイテク物流において多様なノウハウやリソースを保有していることに加え、デジタル化により情報連携を図ることで**バリューチェーン全体を押さえ、お客さまと強固な関係性を築いている**ことが強みです。

ハイテク産業関連バリューチェーン



バリューチェーン全体で顧客をグリップ

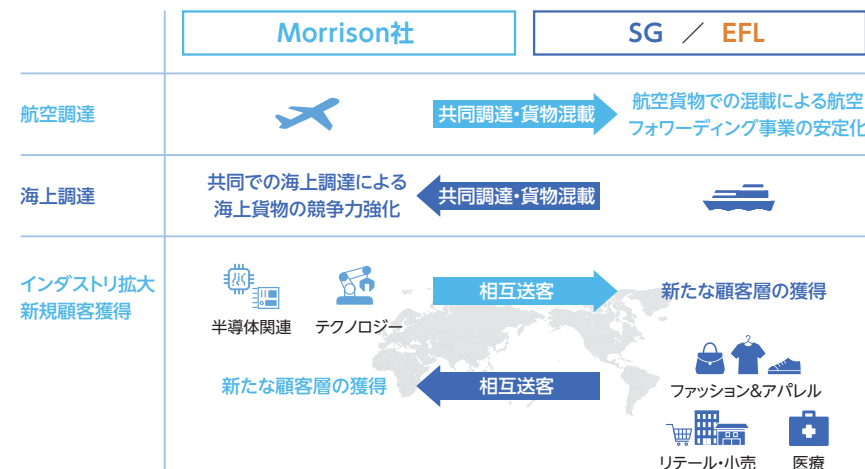
その他、グローバル物流事業の成長戦略や事業計画等の詳細な情報は以下をご参照ください
 統合報告書2025はこちら >> <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/library/annual/>
 テーマ別説明会はこちら >> <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/library/event/>



Q2 Morrison社とのシナジー創出に向けた取り組みについて教えてください。

Morrison社とのシナジー創出に向け、**共同調達や貨物混載**により取扱量を拡大し、航空／海上の仕入・調達を改善することで**コストの低減**を図るとともに、顧客インダストリー・物流領域の両軸で対応範囲を拡大させ、**相互に送客**することで**事業規模・顧客基盤の拡大**を図ってまいります。

● 取り組み



● 具体的な事例

共同調達・貨物混載

ハノイ・シカゴルートでEFL/Morrison社で共同して貨物混載チャーター機を運用し、価格面の顧客訴求力、輸送能力、航空会社との交渉力の向上を実現

相互送客

Morrison社のリソースを活用し、EFL既存顧客にロサンゼルスロサンゼルスの倉庫を紹介することで、サービス提供領域を拡大

Q3 長期的にグローバル物流事業が目指す姿について教えてください。

2030年までのグローバル物流事業の目標は下記のとおりです。**既存事業のさらなる成長**やMorrison社とのシナジー創出等により、幅広いインダストリー・物流領域・エリアに展開するグローバル物流の事業基盤を構築し、**お客さまへ提供できるソリューションをより一層高度化**することにより、グループのトータルロジスティクス拡大を実現します。

営業収益
6,000億円

営業利益
200億円

ROIC
8%超

(2024年度：営業収益2,563億円、営業利益35億円、ROIC4%)